

【平成 29 年度研修事業年間計画】

平成 29 年 9 月 1 日現在

セミナー名	開催年月	開催場所	開催趣旨・内容	受講料
公文書管理セミナー (開催済) ※多数のご参加をいただきました。	平成 29 年 6 月 20 日	東京	国や独立行政法人等の公文書は、紛失や誤廃棄等の発生等の問題、最近問題視されている適正な保存期間の問題、電子公文書の管理、人材の育成等の課題がある。これらについては公文書管理委員会から本年 2 月に法施行 5 年後見直しの対応案が出されている。一方、自治体の公文書管理の状況も一部の自治体を除けば十分な状況にはない。このような文書管理制度等の最近の動向・今後の課題についての実務上の留意点等について解説	7,000円
マイナンバー実務セミナー (開催済)	平成 29 年 7 月 25 日	東京	マイナンバー法が成立し、個人番号の利用がはじまっているが、システムのトラブルや情報漏洩等の問題も発生している。各機関間の情報連携が今年秋ごろに本格運用開始される状況にあって、国、独立行政法人等、地方自治体における特定個人情報の適正な取扱いを含め、社会保障・税番号制度の導入に伴う種々の運用上の課題についての実務上の留意点について解説	7,000円
行政管理講座 (開催済)	平成 29 年 8 月 8 日	東京	本年度は、改正個人情報保護法が公的部門に及ぼす影響や IT 化進展に伴う行政機関の情報セキュリティ対策、第 31 次地方制度調査会の答申を踏まえた内部統制に関する方針の策定等や監査制度の充実強化等について、地方自治法等の一部改正が今国会で成立したことからこれらについて解説	7,000 円
情報公開・個人情報保護審査会等委員交流フォーラム	平成 29 年 8 月 24 日、25 日	東京	国・地方の情報公開・個人情報保護審査会、審議会等の委員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ相互に啓発し合うことを目的に開催	10,000 円
情報公開セミナー	平成 29 年 10 月 4 日	東京	情報公開制度の現状や情報公開に係る判例等の動向から、国の行政機関、独立行政法人等及び地方公共団体の情報公開についての実務上の留意点や課題等について具体的な事例を交え解説	7,000 円
個人情報保護セミナー	平成 29 年 10 月 18 日	東京	国の行政機関、独立行政法人等及び地方公共団体の実務者を対象として、改正個人情報保護法が本年 5 月 30 日に全面施行されることからそれら個人情報保護制度の運用に当たり実務上留意しなければならない事項や今後の課題について解説	7,000 円
新行政不服審査法セミナー	平成 29 年 10 月 30 日	東京	改正行政不服審査法が昨年 4 月 1 日より施行されたことから、行政不服審査に際し、新たに導入された審理員制度の審理員向けに留意した内容や行政不服審査会の運用を折り込むなど法施行後の実例を踏まえた運用上の課題や実務上の留意点を Q&A 形式を含め解説	7,000 円
行政不服審査交流会	平成 29 年 11 月 16 日	東京	改正行政不服審査法により新たに導入された行政不服審査会の委員、審理員制度の審理員、事務局職員等の参加を得て、参加者相互が広く意見交換等を通じ相互に啓発し合うことを目的に開催	7,000 円
行政争訟セミナー(行政不服審査、行政手続等)	平成 29 年 12 月中旬	東京	行政不服審査法、行政手続法について、一連の事務手続の流れに即して実務上の留意点を含め解説するほか、自治体における評価・争訟法務について実務例を交えて解説	7,000 円

※ 上記セミナー・講座等は、現時点で開催予定しているものの概略であり、変更される場合があります。セミナー・講座等の具体的な内容が決まり次第、ホームページにおいてご案内いたしますので、随時ご確認いただければ幸いです。